

名古屋市会 2月定例会

元「減税日本」県議・元副市長の教育長任命は 教育委員会の政治的中立性と独立性を損なう

河村たかし市長は3日、今月末で任期満了となる鈴木誠二教育長の後任に、元「減税日本」県議で元副市長の廣澤一郎氏を任命する人事案件を提出する方針を市議会議会運営委員会で示しました。同委員会では日本共産党の江上博之幹事長が、また、これに先立って開かれた各会派団長・幹事長会では田口一登団長が反対する立場で意見表明しました。以下はその要旨です。

元副市長の廣澤一郎氏を教育長に任命する人事案件については、教育委員会の政治的中立性と独立性を損ないかねず、教育行政を市長の支配下に置くことが可能になることから、提出を撤回するよう求めます。

そもそも教育委員会制度とは、教育の政治的中立を維持するため、市長から独立した機関として位置付けられています。

教育委員会制度における「政治的中立性の確保」について、文科省のHPでは、「個人の精神的な価値の形成を目指して行われる教育においては、その内容は、中立公正であることは極めて重要。このため、教育行政の執行に当たっても、個人的な価値判断や特定の党派的影響力から中立性を確保することが必要」とされています。

政治が教育に果たすべき責任は条件整備などによって教育の営みを支えることであって、政治が教育内容に介入することは絶対に行ってはなりません。

教育委員会制度における「首長からの独立性」については、文科省のHPでは、「行政委員会の一つとして、独立した機関を置き、教育行政を担当させることにより、首長への権限の集中を防止し、中立的・専門的な行政運営を担保」とされています。

教育長および教育委員の任命権は市長にあります。その任命にあたっては、「政治的中立性の確保」と「市長からの独立性」が担保されるよう、一党一派に偏した人事を排することが重要です。市長の「イエスマン」ばかり選んでいけば、教育委員会制度の根幹が損なわれるとともに、多様な民意が教育行政に反映できなくなるからです。

ところが、今回の人事は、河村市長が代表を務める減税日本という地域政党の幹事長や県会議員、衆議院議員候補者を務めた方を教育長に据えようというものです。これは、教育委員会の政治的中立性を損ないかねません。

また、副市長として河村市長を補佐してきた方では、教育委員会の独立性を担保できません。

政治活動でも職務上も、自らの配下にあった人物を教育長に据えることによって、市長が教育内容に介入し、支配下に置くことが可能になります。このような教育委員会制度の根幹を損ねかねない人事案件は、提出するべきではありません。

今回の人事案には他会派からも、教育問題への広沢氏の識見等を疑問視する意見・批判が続出しました。しかし市長は「このまま突き進む」（3日付「毎日」）方針です。

ウクライナ侵略「ロシア抗議決議」を全会一致で可決

名古屋市議会は4日の本会議で下記の「ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議」案を全会派一致で可決しました。

ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議

ロシアによるウクライナ侵略は、国際社会の平和と安全を著しく損なう断じて許すことのできない暴挙であり、世界各地で非難の声が上がっている。

このような力を背景とした一方的な現状変更への試みは、明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害する国連憲章・国際法違反に当たり、断じて容認できるものではない。また、その影響はヨーロッパにとどまるものではなく、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがしかねず、本市会としても看過できるものではない。

よって、名古屋市会は、ロシア政府に対し、厳重に抗議するとともに、即時かつ無条件でロシア軍を撤退させ、国連憲章・国際法を遵守するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

令和4年3月4日

名古屋市会